

東京海上・米国政策関連株式ファンド
(為替ヘッジなし)
＜愛称 アメリカン・スピリッツ＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2017年 3 月10日から2027年 7 月22日 (2025年 1 月22日 繰上償還)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国政策関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国政策関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

繰上償還 運用報告書 (全体版)

第30期 (決算日 2024年10月22日)
第31期 (償還日 2025年 1 月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)＜愛称 アメリカン・スピリッツ＞」は、このたび、2025年 1 月22日をもちまして繰上償還となりました。ここに、運用経過と償還の内容をご報告申し上げます。
長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の 9 時～17 時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率		
	円 銭		円	%	%	百万円
22期(2022年10月24日)	10,357		0	△ 2.5	96.7	893
23期(2023年1月23日)	9,836		0	△ 5.0	98.1	747
24期(2023年4月24日)	9,917		0	0.8	96.2	713
25期(2023年7月24日)	11,004		500	16.0	96.2	727
26期(2023年10月23日)	9,734		0	△11.5	95.8	622
27期(2024年1月22日)	11,162		500	19.8	97.5	671
28期(2024年4月22日)	11,000		500	3.0	96.3	651
29期(2024年7月22日)	11,113		500	5.6	95.2	619
30期(2024年10月22日)	10,732		300	△ 0.7	97.9	557
(償還時)	(償還価額)					
31期(2025年1月22日)	11,072.13		—	3.2	—	547

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
			騰 落	率	
第30期	(期 首)	円 銭		%	%
	2024年7月22日	11,113		—	95.2
	7 月末	10,734		△3.4	97.2
	8 月末	10,126		△8.9	95.5
	9 月末	10,277		△7.5	98.1
第31期	(期 末)				
	2024年10月22日	11,032		△0.7	97.9
	(期 首)				
	2024年10月22日	10,732		—	97.9
	10 月末	10,774		0.4	96.1
	11 月末	10,738		0.1	96.6
第31期	12 月末	11,087		3.3	—
	(償還時)	(償還価額)			
	2025年1月22日	11,072.13		3.2	—

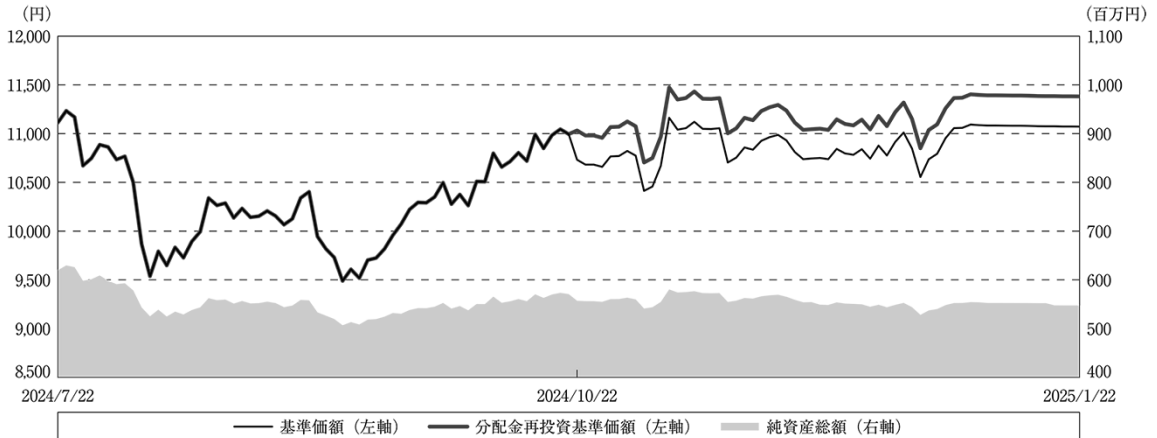
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年7月23日～2025年1月22日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国企業決算が事前予想を上回り、堅調な業績が好感されたこと

マイナス要因

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げペースが緩やかになるとの見方が広がったこと

■投資環境

【米国株式市場】

当作成期の米国株式市場は上昇しました。

作成期前半は、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が2024年9月に利下げの可能性を示唆したことやFRBが0.5%の利下げを実施したことに加え、年内の追加利下げの可能性を示唆したことが好感され、米国株式市場は上昇しました。作成期後半は、10月の米国民間雇用者数の伸びが市場予想を上回り、FRBによる利下げペースが緩やかになるとの見方が広がったことや、大手IT企業の決算発表で収益性に対する懸念が高まるなか、米国株式市場は下落する場面もありましたが、2024年7-9月期の米国企業決算が事前予想を上回り、堅調な業績が好感されたことや、減税や規制緩和への期待が継続するなか、2025年1月に就任したトランプ新大統領が2期目の就任初日に一律関税措置を講じなかったことから安心感が広がり、上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、作成期初、米国の利下げ期待の高まりから米国債利回りが低下したことや、日銀金融政策決定会合でさらなる利上げの可能性が示唆されたことなどから、円高米ドル安が進行しました。作成期半ば以降は、日銀の追加利上げに対する期待が後退するなか、FRBが利下げに慎重な姿勢を見せたことなどから円安米ドル高が進行し、前作成期末対比ではおおむね横ばいとなりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、2.4%上昇しました。

＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目して投資を行いました。バイデン前政権はESGやSDGs関連のルール整備、産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想されたことから、「ESG/SDGs」関連銘柄の組入比率を高位に維持しました。「規制緩和」についてはバイデン前政権の政策方針が規制緩和に向かっていないことから、配分をゼロとしました。「財政支出」については、インフラ投資関連銘柄およびエネルギー政策関連銘柄の保有を継続しました。「通商政策」についてはテクノロジー保護関連銘柄の保有を継続しました。また、2024年11月の米国大統領選の結果を踏まえ、新政権の掲げる政策の恩恵を受けると考える銘柄を選定して運用を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は3.4%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第30期
	2024年7月23日～ 2024年10月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	300 2.719%
当期の収益	—
当期の収益以外	300
翌期繰越分配対象額	809

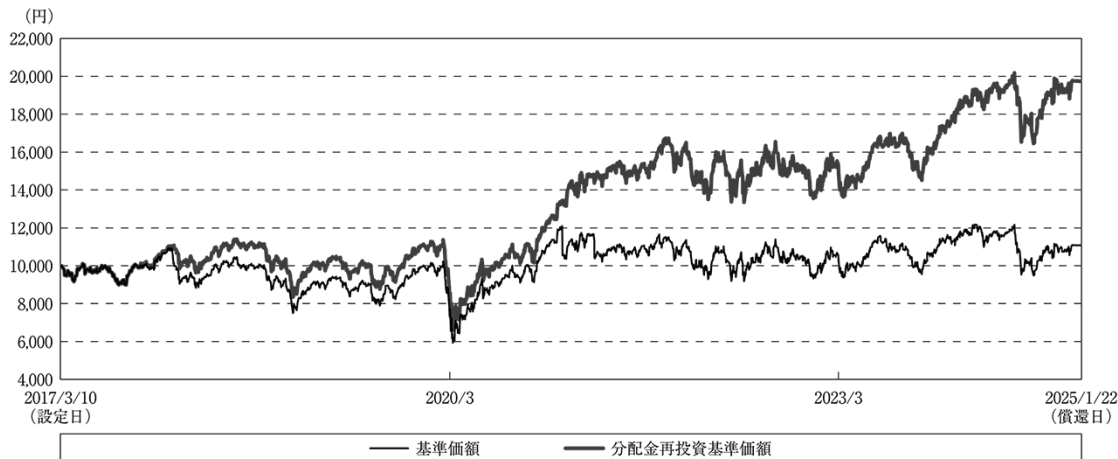
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○設定来の運用経過

(2017年3月10日～2025年1月22日)

■設定来の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 堅調な米国企業の業績
- ・ 米中通商交渉進展への期待の高まり
- ・ インフレーションアウトの兆しや堅調な経済指標から景気の底堅さが見られたこと
- ・ 円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・ 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速
- ・ ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まり
- ・ 米国地方銀行の経営破綻

■投資環境

【米国株式市場】

運用期間の米国株式市場は上昇しました。

運用期間前半は、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が金融政策を柔軟に実施していく方針を示したことを受け、米国の追加利上げ観測が後退し早期利下げ期待が高まったことや、米中通商交渉の進展への期待などを背景に、米国株式市場は上昇基調で推移しました。

運用期間半ばに入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が経済に悪影響を及ぼすとの見方が広がり、米国株式市場は下落しましたが、その後は事前の予想を上回る企業決算や新型コロナウイルスの感染収束に伴う経済活動再開への期待が高まったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。

運用期間後半は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、米国の地方銀行が経営破綻したことで、金融システム全体に信用不安が広がることへの懸念が高まり下落する局面もありましたが、米国企業の決算が事前予想を上回り堅調な業績が好感されたことや、減税や規制緩和への期待が継続するなか、2025年1月に就任したトランプ新大統領が2期目の就任初日に一律関税措置を講じなかったことから安心感が広がり米国株式市場は上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。

運用期間前半は、世界経済の減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、円高米ドル安基調となりましたが、運用期間半ば以降、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による米国の景気回復期待などから円安米ドル高が進行しました。運用期間後半は、FRBの金融政策に伴う米国債利回りの上昇などを背景に円安米ドル高基調となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、97.4%上昇しました。

＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

運用期間前半は、「減税」、「規制緩和」、「財政支出」に着目して運用を行いました。

「減税」は米国株式市場にとって最も重要な政策であると考え、「減税」関連銘柄を相対的に高位に組み入れました。「規制緩和」については、米国財務省が規制改革への提言の概要を公表するなど、金融規制緩和に向けた動きが本格化すると考え、金融規制緩和の恩恵を受けると判断する銘柄を組み入れました。「財政支出」については、エネルギー政策関連の銘柄を組み入れました。

運用期間後半、トランプ政権からバイデン政権に移行してからは、「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目して運用を行いました。バイデン政権はESGやSDGs関連のルール整備や産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想され、「ESG/SDGs」関連銘柄を相対的に高位に組み入れました。「規制緩和」についてはバイデン政権の政策方針は規制緩和に向かっていないことから、配分をゼロとしました。「財政支出」については、インフラ投資関連銘柄およびエネルギー政策関連銘柄を組み入れました。「通商政策」についてはテクノロジー保護関連銘柄を組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は130.0%上昇しました。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行いました。各期の分配金額につきましては、後掲の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

当ファンドは、2025年1月22日をもって償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月23日～2025年 1 月22日)

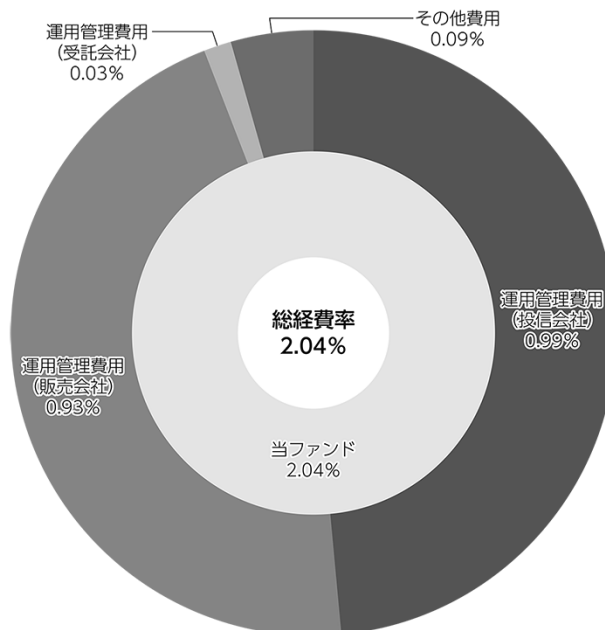
項 目	第30期～第31期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 105	% 0.984	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(53)	(0.499)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.471)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.212	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(22)	(0.212)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.004)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.045	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.039)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	132	1.245	
作成期間の平均基準価額は、10,622円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第30期～第31期			
		設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド		2,961	6,540	281,517	641,416

○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年1月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	第30期～第31期
		東京海上・米国政策関連株式マザーファンド
(a)	当作成期中の株式売買金額	1,074,108千円
(b)	当作成期中の平均組入株式時価総額	540,331千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)	1.98

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年1月22日現在)

2025年1月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第29期末
		口
		数
		千口
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド		278,556

○投資信託財産の構成

(2025年 1 月22日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	550,263	100.0
投資信託財産総額	550,263	100.0

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第30期末	償 還 時
	2024年10月22日現在	2025年 1 月22日現在
	円	円
(A) 資産	575,421,861	550,263,632
コール・ローン等	—	550,260,359
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド(評価額)	557,110,150	—
未収入金	18,311,711	—
未収利息	—	3,273
(B) 負債	18,311,711	2,745,320
未払収益分配金	15,572,638	—
未払解約金	2,999	—
未払信託報酬	2,720,790	2,729,986
その他未払費用	15,284	15,334
(C) 純資産総額(A－B)	557,110,150	547,518,312
元本	519,087,951	494,501,260
次期繰越損益金	38,022,199	—
償還差益金	—	53,017,052
(D) 受益権総口数	519,087,951口	494,501,260口
1 万口当たり基準価額(C／D)	10,732円	—
1 万口当たり償還価額(C／D)	—	11,072円13銭

- (注) 当ファンドの第30期首元本額は557,658,806円、第30～31期中追加設定元本額は6,014,385円、第30～31期中一部解約元本額は69,171,931円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
- (注) 上記表中の1 万口当たり償還（基準）価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第30期	第31期
	2024年 7 月 23 日～ 2024年10月22日	2024年10月23日～ 2025年 1 月 22 日
	円	円
(A) 配当等収益	－	3, 273
受取利息	－	3, 273
(B) 有価証券売買損益	△ 1, 387, 995	19, 543, 965
売買益	3, 155, 846	20, 011, 559
売買損	△ 4, 543, 841	△ 467, 594
(C) 信託報酬等	△ 2, 736, 074	△ 2, 745, 320
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 4, 124, 069	16, 801, 918
(E) 前期繰越損益金	53, 333, 768	31, 881, 659
(F) 追加信託差損益金	4, 385, 138	4, 333, 475
(配当等相当額)	(4, 277, 949)	(4, 257, 891)
(売買損益相当額)	(107, 189)	(75, 584)
(G) 計 (D + E + F)	53, 594, 837	－
(H) 収益分配金	△15, 572, 638	－
次期繰越損益金 (G + H)	38, 022, 199	－
償還差益金 (D + E + F + H)	－	53, 017, 052
追加信託差損益金	4, 385, 138	－
(配当等相当額)	(4, 278, 475)	(ー)
(売買損益相当額)	(106, 663)	(ー)
分配準備積立金	37, 761, 130	－
繰越損益金	△ 4, 124, 069	－

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第30期
	2024年 7 月 23 日～ 2024年10月22日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	4, 278, 475円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	53, 333, 768円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	57, 612, 243円
f. 分配対象収益 (1 万口当たり)	1, 109円
g. 分配金	15, 572, 638円
h. 分配金 (1 万口当たり)	300円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年3月10日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年1月22日		資産総額	550,263,632円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,745,320円
				純資産総額	547,518,312円
受益権口数	8,943,086,620口	494,501,260口	△8,448,585,360口	受益権口数	494,501,260口
元本額	8,943,086,620円	494,501,260円	△8,448,585,360円	1万口当たり償還金	11,072円13銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	12,288,656,390円	11,898,653,737円	9,683円	0円	0.00%
第2期	11,984,761,327	12,023,750,918	10,033	100	1.00
第3期	7,799,919,033	7,874,880,200	10,096	800	8.00
第4期	6,010,392,111	5,643,684,173	9,390	0	0.00
第5期	3,894,547,941	3,915,804,170	10,055	200	2.00
第6期	2,907,020,812	2,674,309,823	9,199	0	0.00
第7期	2,658,080,092	2,303,817,670	8,667	0	0.00
第8期	2,417,547,202	2,262,682,443	9,359	0	0.00
第9期	2,114,732,471	1,892,320,313	8,948	0	0.00
第10期	1,935,626,692	1,734,448,404	8,961	0	0.00
第11期	1,701,187,889	1,701,757,305	10,003	0	0.00
第12期	1,637,405,185	1,174,046,330	7,170	0	0.00
第13期	1,575,445,668	1,437,778,497	9,126	0	0.00
第14期	1,393,159,566	1,348,622,240	9,680	0	0.00
第15期	1,309,563,094	1,381,117,387	10,546	1,500	15.00
第16期	1,386,048,905	1,452,276,519	10,478	1,000	10.00
第17期	1,423,685,478	1,532,861,002	10,767	0	0.00
第18期	1,334,181,641	1,491,652,028	11,180	500	5.00
第19期	1,152,514,294	1,144,603,361	9,931	0	0.00
第20期	1,101,864,664	1,182,407,707	10,731	0	0.00
第21期	1,003,496,893	1,065,879,165	10,622	0	0.00
第22期	862,217,076	893,017,600	10,357	0	0.00
第23期	759,868,010	747,418,292	9,836	0	0.00
第24期	719,728,314	713,761,920	9,917	0	0.00
第25期	661,290,120	727,652,512	11,004	500	5.00
第26期	639,340,151	622,302,038	9,734	0	0.00
第27期	601,814,464	671,722,094	11,162	500	5.00
第28期	592,338,667	651,547,847	11,000	500	5.00
第29期	557,658,806	619,704,736	11,113	500	5.00
第30期	519,087,951	557,110,150	10,732	300	3.00

○分配金のお知らせ

	第30期
1 万口当たり分配金（税込み）	300円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	11,072円13銭
-----------------	------------

東京海上・米国政策関連株式マザーファンド

繰上償還 運用報告書 第9期（償還日 2025年1月21日）

（計算期間 2024年7月23日～2025年1月21日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比	式 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
	円 銭	%		%	百万円
5期(2021年7月26日)	16,300	50.6		99.1	1,642
6期(2022年7月22日)	17,122	5.0		94.9	1,065
7期(2023年7月24日)	18,927	10.5		96.2	727
8期(2024年7月22日)	22,247	17.5		95.2	619
(償還時)	(償還価額)				
9期(2025年1月21日)	23,004.63	3.4		—	550

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比	式 率
		騰 落 率		
	円 銭	%		%
(期 首)		—		95.2
2024年7月22日	22,247	—		95.2
7月末	21,499	△3.4		97.2
8月末	20,316	△8.7		95.3
9月末	20,651	△7.2		97.8
10月末	22,287	0.2		96.0
11月末	22,248	0.0		96.4
12月末	23,007	3.4		—
(償還時)	(償還価額)			
2025年1月21日	23,004.63	3.4		—

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年7月23日～2025年1月21日)

■期中の基準価額等の推移

期首：22,247円

償還時：23,004円63銭

騰落率：3.4%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国企業決算が事前予想を上回り、堅調な業績が好感されたこと

マイナス要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げペースが緩やかになるとの見方が広がったこと



■投資環境

【米国株式市場】

当期の米国株式市場は上昇しました。

期前半は、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が2024年9月に利下げの可能性を示唆したことやFRBが0.5%の利下げを実施したことに加え、年内の追加利下げの可能性を示唆したことが好感され、米国株式市場は上昇しました。期後半は、10月の米国民間雇用者数の伸びが市場予想を上回り、FRBによる利下げペースが緩やかになるとの見方が広がったことや、大手IT企業の決算発表で収益性に対する懸念が高まるなか、米国株式市場は下落する場面もありましたが、2024年7-9月期の米国企業決算が事前予想を上回り、堅調な業績が好感されたことや、減税や規制緩和への期待が継続するなか、2025年1月に就任したトランプ新大統領が2期目の就任初日に一律関税措置を講じなかったことから安心感が広がり、上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、期初、米国の利下げ期待の高まりから米国債利回りが低下したことや、日銀金融政策決定会合でさらなる利上げの可能性が示唆されたことなどから、円高米ドル安が進行しました。期半ば以降は、日銀の追加利上げに対する期待が後退するなか、FRBが利下げに慎重な姿勢を見せたことなどから円安米ドル高が進行し、前期末対比ではおおむね横ばいとなりました。

■ポートフォリオについて

「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目して投資を行いました。バイデン前政権はESGやSDGs関連のルール整備、産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想されたことから、「ESG/SDGs」関連銘柄の組入比率を高位に維持しました。「規制緩和」についてはバイデン前政権の政策方針が規制緩和に向かっていないことから、配分をゼロとしました。「財政支出」については、インフラ投資関連銘柄およびエネルギー政策関連銘柄の保有を継続しました。「通商政策」についてはテクノロジー保護関連銘柄の保有を継続しました。また、2024年11月の米国大統領選の結果を踏まえ、新政権の掲げる政策の恩恵を受けると考える銘柄を選定して運用を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は3.4%上昇しました。

○設定来の運用経過

(2017年3月10日～2025年1月21日)

■設定来の基準価額等の推移

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・堅調な米国企業の業績
- ・米中通商交渉進展への期待の高まり
- ・インフレピークアウトの兆しや堅調な経済指標から景気の底堅さが見られたこと
- ・円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気減速
- ・ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まり
- ・米国地方銀行の経営破綻



■投資環境

【米国株式市場】

運用期間の米国株式市場は上昇しました。

運用期間前半は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融政策を柔軟に実施していく方針を示したことを受け、米国の追加利上げ観測が後退し早期利下げ期待が高まったことや、米中通商交渉の進展への期待などを背景に、米国株式市場は上昇基調で推移しました。

運用期間半ばに入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が経済に悪影響を及ぼすとの見方が広がり、米国株式市場は下落しましたが、その後は事前の予想を上回る企業決算や新型コロナウイルスの感染収束に伴う経済活動再開への期待が高まったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。

運用期間後半は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、米国の地方銀行が経営破綻したことで、金融システム全体に信用不安が広がることへの懸念が高まり下落する局面もありましたが、米国企業の決算が事前予想を上回り堅調な業績が好感されたことや、減税や規制緩和への期待が継続するなか、2025年1月に就任したトランプ新大統領が2期目の就任初日に一律関税措置を講じなかったことから安心感が広がり米国株式市場は上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。

運用期間前半は、世界経済の減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、円高米ドル安基調となりましたが、運用期間半ば以降、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による米国の景気回復期待などから円安米ドル高が進行しました。運用期間後半は、FRBの金融政策に伴う米国債利回りの上昇などを背景に円安米ドル高基調となりました。

■ポートフォリオについて

運用期間前半は、「減税」、「規制緩和」、「財政支出」に着目して運用を行いました。

「減税」は米国株式市場にとって最も重要な政策であると考え、「減税」関連銘柄を相対的に高位に組み入れました。「規制緩和」については、米国財務省が規制改革への提言の概要を公表するなど、金融規制緩和に向けた動きが本格化すると考え、金融規制緩和の恩恵を受けると判断する銘柄を組み入れました。「財政支出」については、エネルギー政策関連の銘柄を組み入れました。

運用期間後半、トランプ政権からバイデン政権に移行してからは、「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目して運用を行いました。バイデン政権はESGやSDGs関連のルール整備や産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想され、「ESG/SDGs」関連銘柄を相対的に高位に組み入れました。「規制緩和」についてはバイデン政権の政策方針は規制緩和に向かっていないことから、配分をゼロとしました。「財政支出」については、インフラ投資関連銘柄およびエネルギー政策関連銘柄を組み入れました。「通商政策」についてはテクノロジー保護関連銘柄を組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は130.0%上昇しました。

当ファンドは、2025年1月21日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月23日～2025年 1 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 46 (46)	% 0.211 (0.211)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (13) (0)	0.061 (0.060) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	60	0.276	
期中の平均基準価額は、21,668円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年 7 月23日～2025年 1 月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 207 (△ 4)	千米ドル 1,589 (3)	百株 1,663 (ー)	千米ドル 5,427 (3)

(注) 金額は受渡代金です。
(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年1月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,074,604千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	540,331千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.98

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年1月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年1月21日現在)

2025年1月21日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(アメリカ)		百株
AES CORPORATION		22
ACACIA RESEARCH CORP		171
ADOBE INC		2
ADVANCED MICRO DEVICES		6
ALGONQUIN POWER & UTILITIES		150
ALIGHT INC - CLASS A		94
ALTAIR ENGINEERING INC - A		5
AMAZON.COM INC		5
ANTERO RESOURCES CORP		11
ARRAY TECHNOLOGIES INC		25
BRC INC-A		218
BAKER HUGHES COMPANY		12
BATH & BODY WORKS INC		25
BLOOMIN' BRANDS INC		32
COTERRA ENERGY INC		14
CENOVUS ENERGY INC		19
CONSTELLATION ENERGY		2
EDISON INTERNATIONAL		6
META PLATFORMS INC-A		2

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(アメリカ)		百株
FORTREA HOLDINGS INC		31
GENERAL ELECTRIC CO		2
HOWARD HUGHES HOLDINGS INC		10
INSIGHT ENTERPRISES INC		5
INNOVIVA INC		56
IRONWOOD PHARMACEUTICALS INC		80
KINDER MORGAN INC		20
MARATHON OIL CORP		13
MARATHON PETROLEUM CORP		2
MARVELL TECHNOLOGY INC		6
MASTEC INC		4
MATCH GROUP INC		23
MERCURY SYSTEMS INC		23
MICROSOFT CORP		2
NETFLIX INC		1
NEVRO CORP		39
NVIDIA CORP		9
P G & E CORP		22
PERMIAN RESOURCES CORP		24

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(アメリカ)		百株
QUALCOMM INC		2
QUANTA SERVICES INC		1
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL		11
SALESFORCE INC		4
SYNOPSYS INC		1
Taiwan Semiconductor Manufacturing		6
TARGA RESOURCES CORP		3
TRANSDIGM GROUP INC		0.36
TREEHOUSE FOODS INC		18
US FOODS HOLDING CORP		19
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		2
VERTIV HOLDINGS CO		4

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(アメリカ)		百株
WENDY'S CO/THE		46
WORKDAY INC-CLASS A		2
ZENTALIS PHARMACEUTICALS INC		41
CRH PUBLIC LIMITED COMPANY		5
INVESCO LTD		56
EATON CORP PLC		3
ASML HOLDING NV-NY REG SHS		0.5
GLOBALFOUNDRIES INC		10
JANUS HENDERSON GROUP PLC		33
合 計	株	数
銘 柄	株	数

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2025年1月21日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	550,260	100.0
投資信託財産総額	550,260	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2025年1月21日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	550,260,359
コール・ローン等	550,257,093
未収利息	3,266
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	550,260,359
元本	239,195,522
償還差益金	311,064,837
(D) 受益権総口数	239,195,522口
1万口当たり償還価額(C／D)	23,004円63銭

(注) 当親ファンドの期首元本額は278,556,541円、期中追加設定元本額は2,961,115円、期中一部解約元本額は42,322,134円です。
<元本の内訳>
東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 239,195,522円

(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年7月23日～2025年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,726,774
受取配当金	3,208,131
受取利息	198,468
その他収益金	320,175
(B) 有価証券売買損益	11,800,817
売買益	83,124,082
売買損	△ 71,323,265
(C) 保管費用等	△ 342,762
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	15,184,829
(E) 前期繰越損益金	341,135,241
(F) 追加信託差損益金	3,579,110
(G) 解約差損益金	△ 48,834,343
償還差益金(D＋E＋F＋G)	311,064,837

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。